

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

マックスバリュ九州株式会社

(E10657)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	12
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	マックスバリュ九州株式会社
【英訳名】	MAXVALU KYUSHU CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 勉
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
【電話番号】	092（433）1228（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 赤木 正彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
【電話番号】	092（433）1228（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 赤木 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (百万円)	35,616	140,833
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1	2,073
四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△63	955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△66	968
純資産額 (百万円)	11,400	11,738
総資産額 (百万円)	34,519	32,231
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△8.45	126.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	126.60
自己資本比率 (%)	32.9	36.3

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度に係る第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は前第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

文中の将来に関する事項は、当連結四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、政府の経済対策により景気の緩やかな回復がみられるものの、4月に行われた消費税増税後の消費者の一層の低価格志向、少子高齢化によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大による厳しい価格競争等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような経営環境の中、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」のスローガンのもと、既存店舗の活性化、また、更なる成長と熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

成長の要となる新規店舗の開店は、当第1四半期連結累計期間にはありませんでしたが、既存店舗の活性化により売上高及び営業利益の向上を図るため、7店舗の改装を実施いたしました。

営業面におきましては、改装による商品構成の見直し及び4月度に1か月間にわたるWAONポイント増量セール等を実施し、消費税増税後の売上高拡大を図りました。また、商品面におきましては、お客さまのライフスタイルの変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大等の取り組みを実施いたしました。これらの取り組みにより買上点数及び来店客数のアップを図り、売上高及び売上総利益の拡大を図りました。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料金の更なる値上げ及び消費税増税に伴う一時的な経費の発生がありました。店舗維持に係るメンテナンス費用等固定的なもの見直しによるコスト削減を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35,616百万円、営業損失14百万円、経常損失1百万円、四半期純損失63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,288百万円増加し、34,519百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より2,439百万円増加し、12,940百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間末が金融機関休業日のため、現金及び預金が1,953百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末より151百万円減少し、21,579百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が店舗改装等により279百万円増加したこと及び減価償却費の計上により381百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,626百万円増加し、23,119百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末より2,844百万円増加し、19,976百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間末が金融機関休業日のため、支払手形及び買掛金が未決済となったことにより3,070百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末より218百万円減少し、3,143百万円となりました。主な要因は、借入金が返済により125百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、11,400百万円となりました。主な要因は、四半期純損失63百万円の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金286百万円の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,527,195	7,527,195	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,527,195	7,527,195	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権（第2回株式報酬型ストックオプション）

決議年月日	平成26年4月8日
新株予約権の数（個）	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,300（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,237 資本組入額 619
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を引き受けた取締役は、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる新株予約権1個当たり1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 ÷ 分割（または併合）の比率)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	7,527,195	—	1,587	—	1,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,523,700	75,237	—
単元未満株式	普通株式 3,495	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,527,195	—	—
総株主の議決権	—	75,237	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ九州株式会社	福岡市博多区 博多駅東3-13-21	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社名義で単元未満株式37株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,874	5,828
売掛金	1,281	1,703
たな卸資産	3,536	3,589
その他	1,808	1,818
流動資産合計	10,500	12,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,275	9,187
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,310	2,332
土地	2,960	2,960
その他(純額)	258	251
有形固定資産合計	14,804	14,732
無形固定資産		
のれん	439	433
その他	36	35
無形固定資産合計	476	469
投資その他の資産		
差入保証金	4,495	4,437
その他	1,954	1,940
投資その他の資産合計	6,449	6,377
固定資産合計	21,730	21,579
資産合計	32,231	34,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,815	13,885
短期借入金	130	300
1年内返済予定の長期借入金	750	720
未払法人税等	776	47
引当金	168	378
その他	4,491	4,644
流動負債合計	17,131	19,976
固定負債		
長期借入金	1,370	1,245
引当金	153	140
資産除去債務	656	659
その他	1,182	1,098
固定負債合計	3,361	3,143
負債合計	20,493	23,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	8,563	8,213
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,583	11,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	130
その他の包括利益累計額合計	132	130
新株予約権	22	36
純資産合計	11,738	11,400
負債純資産合計	32,231	34,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	35,616
売上原価	27,521
売上総利益	8,094
その他の営業収入	424
営業総利益	8,519
販売費及び一般管理費	8,533
営業損失(△)	△14
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	4
その他	10
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	5
その他	2
営業外費用合計	7
経常損失(△)	△1
特別損失	
固定資産除却損	4
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△6
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	26
法人税等合計	57
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63
四半期純損失(△)	△63

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△2
その他の包括利益合計		△2
四半期包括利益		△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△66

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年3月1日
至 平成26年5月31日)

減価償却費	435百万円
のれんの償却額	5百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	286	38	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(百万円)	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係） 当第1四半期連結累計期間 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

マックスバリュ九州株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 内藤 真一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ九州株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ九州株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。